

(報道発表)

2026年4月15日

NTT 東日本株式会社 埼玉事業部

株式会社 JAL 航空みらいラボ

能登地域での対話・現地体験を通じた実践型企业人材研修を実施 ～通信×航空の異業種連携による共創人材育成と関係人口創出の効果について分析～

NTT 東日本株式会社埼玉事業部（埼玉事業部長：小池 哲哉、以下「NTT 東日本」）と株式会社 JAL 航空みらいラボ^{※1}（代表取締役社長：柏 頼之、以下「みらいラボ」）は、企業人材が地域課題に主体的に向き合う力を養う人材育成プログラムを、2025年10月～11月に能登地域にて実施しました。本プログラムは、地域の課題解決や価値創造に取り組む両社が連携し実施したもので、NTT 東日本の研修参加者が、震災復興の最前線である石川県能登地域を訪問し、JAL 社内ベンチャー W-PIT 能登復興事業ユニットがコーディネートした行政・中間支援組織・地域起業家との対話や現地体験を通じて、復興や地域共創の現場に直接触れ、得られた学びや気づきを今後の実践につなげるものです。

また、本研修を対象に、NTT 東日本のシンクタンクである、地域循環型ミライ研究所（以下「ミライ研究所」）^{※2}とみらいラボは、参加者の内面的変容や地域への関与意欲の変化に着目した調査・研究を行いました。その結果を本日公表いたします^{※3}。

これらの活動を通じて、NTT 東日本では社員の社会課題の構造理解や共創マインドの醸成を図ることができ、さらに両社共同での研究対象とすることで、企業研修における現地体験・対話関係の人口創出に向けた有用性について効果検証することができました。

※1：[株式会社 JAL 航空みらいラボ](#)

※2：[地域循環型ミライ研究所 | NTT 東日本](#)

※3：[復興地域をフィールドとした越境型企业研修の可能性 ～能登地域での体験を通じた内面的変容の考察～](#)

<プログラムの様子>



現地の方とともに里山再生の活動に参加（ケロンの小さな村にて）



地盤沈下で生活道路が損壊した現場を視察し、復旧・復興に向けた課題を確認



被災直後から復旧の現場に立ち続けた、能登町役場復興推進課の灰谷さんによる復興に向けた講話



金丸商店 小川さん、みらいラボ 上入佐氏の講話を受け、「復興と地域共創」を考えるワークを実施

1. 背景と目的

近年、地域社会は人口減少や高齢化、災害に対する対応といった多様な課題に直面しています。特に能登地域では、震災からの復興が進む中で、地域の持続可能性を高めるための新たな視点と人材の関与が求められています。

NTT 東日本では、「地域循環型社会の共創」に向け、地域課題の構造理解・共創・行動設計の力を養い、社員自身の行動変容をめざしたソーシャルイノベーション人材育成を進めております。また、JAL グループでは移動を通じた関係・つながりの創出をめざし、地域や国、世代を超えた人と人との心はずむつながりが、社会全体に広がる「Sustainable Well-being Future」の実現に取り組んでいます。こうした背景のもと、地域課題に取り組む両社が想いを合わせ、地域における実践的な人材育成プログラム実施に向け連携いたしました。

また近年、企業人材育成のあり方が変化する中で、地域社会と接点を持つ体験型研修が、社員の意識や行動にどのような影響を与えるのかが注目されています。こうした背景を受け、ミライ研究所とみらいラボでは本プログラムを研究対象とし、地域での実践的な体験を通じた参加者の内面的変容や地域への関与意欲について分析を行いました。あわせて、企業研修を起点とした関係人口創出の可能性について考察しています。

2. 研修概要

- **日程** : 2025年10月6日(月) : 事前講義(集合およびオンライン)
2025年11月11日(火)～13日(木) : 能登地区での活動
- **能登研修参加者** : NTT 東日本マネージャー層(40～50代) 15名
- **能登での活動場所** : 石川県能登町および周辺地域(下記参照)
- **講師** : 能登地域関係者(下記参照)、みらいラボなど

講師	内容
ケロンの小さな村	里山整備体験で自然と共に生きる知恵に触れる
能登町役場	復興行政の最前線を当事者から学ぶ
奥能登ブリッジ	中間支援組織の実践・ネットワーク活用ワークショップ
金丸商店	地域起業家との対話と事業づくり体験
みらいラボ	JAL グループリソースの地域活用モデルの紹介

※本研修は、NTT 東日本埼玉事業部 マネージャー層向け社内研修「関信越 College (カレッジ)」(2025年9月5日～2026年2月10日実施)の一環として行われました。

3. 各社の役割

NTT 東日本 : 事務局、企画立案、プログラム運営、各組織との調整 等
(ミライ研究所 : プログラムに関する調査研究 等)

みらいラボ : 企画立案、プログラム運営、プログラムに関する調査研究 等

(W-PIT 能登復興事業ユニット : 企画立案、プログラム運営、能登地域におけるコーディネート 等)

4. 研究結果

研究論文タイトル : 復興地域をフィールドとした越境型企業研修の可能性
～能登地域での体験を通じた内面的変容の考察～

発表日 : 2026年4月15日(水)

論文掲載リンク : https://www.ntt-east.co.jp/regional_circulation/pdf/report_2026_04.pdf

ミライ研究所HPリンク : [地域循環型ミライ研究所 | NTT 東日本](#)

研究結果サマリー :

自分ごと化	震災や復興の現場体験、地域関係者との対話を通じて、地域課題を自己と関連づけて捉える意識が高まる傾向が確認されました。
内発的動機づけの促進	地域との関わりに対する動機づけに関して、内発的な関心や意欲が高まる変化が伺えました。
能動性の喚起	研修後には、業務において自ら考え、周囲と連携して行動しようとする姿勢が強まり、能動的な行動意識が高まった可能性が示されました。
地域愛着	文化や人、暮らしへの理解が深まることで、能登地域に対する認知や愛着が高まり、地域をポジティブに捉える意識の変化が見られました。
関係人口化の兆し	研修後に能登を応援・再訪したいという意向が一定程度示され、将来的な二地域・多拠点居住への関心も含め、地域との関わりが段階的に広がる可能性が示唆されました。

5. 今後の展開

今後、NTT 東日本及びみらいラボでは本取り組みを通じて得られた知見を踏まえ、能登地域での取り組みを継続・発展させていくことを視野に入れながら、検討を進めていきます。あわせて、地域課題への関与を通じて生まれる社会的価値と、企業活動としての経済的価値をどのように接続していくかという観点についても、NTT 東日本グループおよびJALグループのアセットを活用しながら実現可能性や方向性を含めて検討を重ねていく考えです。

両社は、これらの要素を今後の連携の軸として整理しながら、地域と企業の双方にとって持続可能な共創のあり方について、引き続き協議を進めてまいります。

6. 本件に関するお問い合わせ先

NTT 東日本 : NTT 東日本-関信越 企画総務部 総務部門 総務担当 高見 三嶋
kan-diver-saitama-gm@east.ntt.co.jp

JAL 航空みらいラボ : 株式会社 JAL 航空みらいラボ
調査・研究に関するお問い合わせ窓口
jalaviofuture@jal.com